

# 東電賠償負担金ゼロ

## 22年度 大幅赤字で10年ぶり

東京電力福島第一原発事故の賠償に充てる資金のうち、事故を起こした東電だけが支払う「特別負担金」が二〇二二年度は十年ぶりにゼロ円となった。

料費高騰のおおりで大幅な赤字に陥ったためだ。返済が遅れば国民負担が膨らむ恐れがあり、専門家からは疑問の声が上がっている。

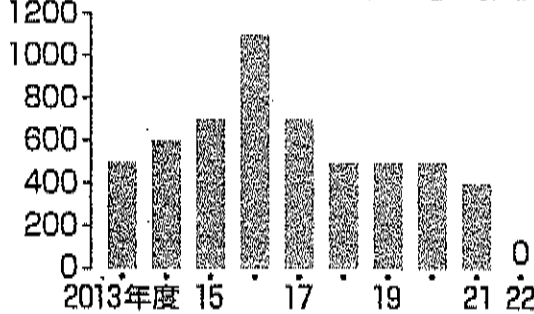
や企業への賠償は総額で七兆九千億円かかると見込まれる。現在は国が賠償金を立て替えた後、東電が納める特別負担金や、原発を運営する電力会社が支払う「一般負担金」などにより、毎年度回収する仕組みだ。

**東京電力の業績**  
東京電力は福島第一原発事故後の2011年3月期連結決算から、原発停止や事故費用の影響で、純損益が3年連続の赤字に陥った。その後、22年3月期

までは黒字を確保したが、23年3月期はウクライナ危機による燃料価格の高騰が響き、10年ぶりの赤字になった。16年4月から社名を東京電力ホールディングスに変更している。

東電は原発事故後に初めて黒字化した二二年度から特別負担金を支払い始め、二二年度までの支払いは年四百億〜千億円円で推移

東京電力の「特別負担金」の推移



してきた。だが、二二年度はウクライナ危機や円安による燃料高で十年ぶりの赤字が見込まれたことから、ゼロ円とすることを政府が三月三十一日付で認可した。

い範囲でできるだけ高額にするよう規定され、赤字の場合はこれまでも支払いが免除されてきた。ただ国が立て替えたお金の原資は国債で賄われており、支払いが遅れば金利分が膨らむ。現在は超低金利下で「影響はほとんどない」（経済官庁関係者）との見方もあるが、東電の返済が長期化すれば国民負担の増加につながる。

原発事故の賠償に詳しい龍谷大の大島堅二教授（環境経済学）は「赤字であっても、原発事故の当事者である東電が支払わないのはおかしい。少なくともどうも議論を経たのか、国は丁寧に説明すべきだ」と指摘した。